

2級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2021年6月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った受験番号を記入すると採点できませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入してください。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. 試験時間は正味50分です。
12. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
13. 試験時間中の私語は禁止します。
14. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
15. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
16. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
17. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄に記入してください。

【問題 1】

次の 1～7 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 新築中の建物を保険期間半年で契約する場合、一般物件を適用しなければならない。
2. 一般物件や工場物件における工業上の作業に使用する動力とは、電動機や機械用の動力を除いたものをいう。
3. 一般建物（住宅物件）の構造級別において、耐火建築物・準耐火建築物・省令準耐火建築物は、M構造に分類される。
4. 熱供給事業者が事業用として占有する熱発生所は、工場物件となる。
5. 工場の敷地内に存在し、倉庫業者が占有する保管貨物は、倉庫物件である。
6. 工場の囲い（塀、垣、柵等）の中（工場敷地内）にある住居専用建物は、工場物件・住宅物件のいずれでもよい。
7. 工場物件判定の条件に「作業人員が常時 50 人以上であること」があるが、交替制をとっている場合は、臨時雇い・アルバイトを除き、1 労働日（24 時間）で最も多い人数で判定する。

【問題2】

次の1～4の記述は、住宅総合保険について述べたものです。空欄にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、家財が保険の対象である場合、通貨の盗難に関しては、1事故、1敷地内につき、(1) 万円を限度に損害保険金が支払われる。

《選択肢》

ア. 10	イ. 20	ウ. 30
-------	-------	-------

2. この保険において、損害防止費用の支払い対象となる事故は、(2)、火災、破裂・爆発である。

《選択肢》

ア. 風災	イ. 物体の落下・飛来	ウ. 落雷
-------	-------------	-------

3. この保険では、水災による損害の程度に応じて水害保険金が支払われるが、床上浸水を被り、損害額が保険価額の15%以上30%未満の場合、支払われる水害保険金の上限は1事故、1敷地内につき(3) 万円となる。

《選択肢》

ア. 100	イ. 200	ウ. 300
--------	--------	--------

4. この保険において、(4) によって保険の対象に生じた損害は免責事由にあたるため、保険金は支払われない。

《選択肢》

ア. 暴動	イ. 水災	ウ. 雹災
-------	-------	-------

【問題3】

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額 3,000 万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に 3,200 万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により隣家 2 世帯の住宅建物 4 棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として 400 万円を、損害保険会社の承認を得て支出したこの建物の代替として使用する物の賃借費用（敷金その他賃貸借契約終了時に返還されるべき一時金、復旧期間を超える期間に対応する費用および損害が生じた保険の対象をその地において借用する場合に要する賃借費用を超えるものを除く）として 500 万円を要しました。

次の 1～4 に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 3,500 万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1 万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金はいくらになりますか。

2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金はいくらになりますか。

3. 支払われる修理付帯費用保険金はいくらになりますか。

4. 支払われる失火見舞費用保険金はいくらになりますか。

【問題4】

次の1～3の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。空欄にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、本問においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。

1. この保険では、主契約である火災保険に付帯して引き受けるため、保険期間は通常火災保険の保険期間と一致することになるが、現在は（ 1 ）が最長となっている。

《選択肢》

ア. 3年	イ. 5年	ウ. 10年
-------	-------	--------

2. この保険において、損害の認定は（ 2 ）行う。

《選択肢》

ア. 建物ごとに
イ. 敷地内の建物全体で
ウ. 囲い（塀、垣、柵等）内の建物全体で

3. この保険では、建物の焼失または流失した部分の床面積がその建物の延床面積の（ 3 ）以上の場合、全損と認定される。

《選択肢》

ア. 20%	イ. 50%	ウ. 70%
--------	--------	--------

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害の状況が以下の場合、次の1～3に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、本間においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容（注1）〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産（家財）	建 物	生活用動産（家財）
保険金額	3,500万円	1,200万円	1,400万円	480万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔地震による損害状況〕

	建 物(注2)	生活用動産（家財）
損 害 額	2,000万円	900万円

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害額は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害額とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）に対して支払われる地震火災費用保険金はいくらになりますか。

【問題6】

火災保険の拡張補償特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を教えてください。

- ア. 電氣的事故補償特約では、保険の対象である電気機器・装置に発生した電氣的事故による火災損害および火災に至らない炭化または溶融の損害に対して、保険金が支払われる。
- イ. スプリンクラー不時放水危険補償特約において、スプリンクラー設備や装置自体に損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
- ウ. 風災および雹災危険補償特約は、倉庫物件には適用されない。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題7】

次の1～5の記述は、「店舗休業保険」および「利益保険」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 店舗休業保険において、ゴルフ場やテニスコートなどの屋外スポーツ施設およびこれら施設内の事業所は、保険の対象となる。
2. 店舗休業保険の保険金額は、1事業所ごと、1日当たりの粗利益額を基準に設定することになるが、その粗利益には人件費、発送費、広告費も含まれる。
3. 利益保険は、営業利益および仕入高などの非経常費（変動費）が付保の対象となる。
4. 利益保険のてん補期間は、約定されていない場合、12か月が限度となる。
5. 店舗休業保険において、保険証券記載の建物が所在する敷地内にある被保険者が占有する総排気量125cc以下の原動機付自転車は、保険の対象に含まれない。

【問題8】

次の1～5の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 評価方法の一つである定額法は、時の経過とともに減価が平均的に発生するという考え方で、使用価値よりも交換価値に重点を置く継続使用財の評価に適した手法である。
2. 建物の減価率は、「推定耐用年数（建物の効用持続可能年数）」および「最終残価率」の2項目で計算することが可能である。
3. 営業用什器・備品の評価に当たっては、同一規格の営業用什器・備品が複数ある場合において、1台の営業用什器・備品の価額（操作稼働をするのに必要な器具、備品類の価額を除く）に当該営業用什器・備品の台数を乗じて全体の価額を把握する方法がある。
4. 機械の評価に当たっては、機械設備の新增設、更新、廃棄等が行われるため、個々の機械の取得年次がまちまちであることを考慮する必要がある。
5. 商品の評価を行う場合の基準となる再仕入原価には、商品そのものの再仕入価格のほか、販売管理費など未実現の費用および利益を含めた販売価格が保険価額の評価の基準となる。

【問題9】

次の1～6の記述は、火災保険による債権の保全について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 抵当権は、土地や建物など使用価値が高く、債務者から取り上げてしまうと個人の生活や企業の活動等が著しく阻害されるような目的物を担保にする場合に広く利用されている。
2. 質権設定の対象となる火災保険契約における保険の対象は、担保に供されている不動産に限定される。
3. 一つの保険金請求権に対して複数の質権が設定されている場合、後順位の質権者は先順位の質権者（証券占有者）から保険証券の代理占有の承諾を取りつける必要がある。
4. 保険金請求権に質権を設定した場合、保険会社が保険法の規定（重大事由による解除）により保険契約を解除することができるので、債権者（質権者）が知らないうちに保険契約が解除されてしまうおそれがあるという短所がある。
5. 保険契約と同時に質権の設定を行う場合で保険証券の作成が後日となるときは、質権は保険証券作成日から有効となる。
6. 損害保険会社は、保険料入金前の火災保険契約について質権設定を承認した場合であっても、債権者（質権者）に対し保険料未収による免責を主張することができる。

【問題 10】

次の1～7の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 賠償責任保険の施設所有（管理）者特別約款において、被保険者が提供した商品、飲食物等の欠陥や、終了した仕事の結果に基づく賠償責任は、保険金の支払い対象とはならない。
2. 動産総合保険では、保険契約者または被保険者が義務の履行に要した費用のうち、事故が生じたときに保険金額を限度として損害の発生および拡大の防止のために要した必要または有益な費用が支払われる。
3. 機械保険において、保険の対象である機械の腐食、錆、侵食に起因してその部分に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
4. 建設工事保険において、ダム、トンネル、護岸工事は、契約対象の工事から除外される。
5. 組立保険において、触媒、溶剤、冷媒、熱媒、ろ過剤その他これらに準ずる物は、保険の対象に含まれる。
6. 土木工事保険において、火災、破裂・爆発による損害については控除額を設けない。
7. コンピュータ総合保険（情報機器および情報メディアの保険）において、プログラムが記録されている記録媒体が盗難による損害を被った場合、その損害は保険金支払いの対象となる。

【問題 11】

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が正しいものを3つ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、自動車販売業者が業務として受託した被保険自動車を使用または管理している間は、当該自動車販売業者は許諾被保険者となる。
2. この保険では、被害者が被保険者に対する損害賠償請求権を行使しないことを被保険者に対して書面で承諾した場合、損害保険会社から被害者に対して直接保険金相当額の損害賠償額が支払われる。
3. この保険では、被保険者が被保険自動車の運転を誤り被保険者の父親が所有する住宅建物に衝突し、その建物の外壁を破損させた場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
4. この保険では、対物事故（被保険自動車の管理を除く所有または使用のいずれかに起因して他人の財物を滅失、破損または汚損することをいう）で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金が支払われる。
5. この保険において、保険契約者または被保険者が支出した損害防止費用（収入の喪失を含む）は、損害の一部とみなして保険金が支払われる。
6. この保険では、対物事故が起こって保険金が支払われても保険金額は減額されず、その都度自動的に契約当初の保険金額に戻る。

【問題 12】

次の1～7の記述は、保険法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 保険者が通知義務違反により損害保険契約を解除した場合、当該損害保険契約を締結した時から契約が解除された時まで発生した保険事故による損害はてん補されない。
2. 損害保険契約の締結後に保険価額が著しく減少した場合、保険契約者は、将来に向かって保険金額およびそれに対応する保険料の減額を請求することができる。
3. 保険法において、「てん補損害額」は、保険契約をした地におけるその時の保険の目的物の価額によって算定することを原則とする。
4. 損害保険契約の締結時に、保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、不告知や不実告知を勧めた場合、保険者は損害保険契約を解除することができるが、保険媒介者の行為がなかったとしても、不告知や不実告知があったと認められるときには保険者は損害保険契約を解除することはできない。
5. 損害保険契約の締結後に危険が著しく減少したときは、保険契約者は、保険者に対して未経過期間について危険の減少に対応する保険料の減額を請求することができる。
6. 保険者が保険法で定める重大事由により損害保険契約を解除した場合、重大事由が生じた時から損害保険契約が解除された時まで発生した保険事故による損害はてん補されない。
7. 損害保険契約の締結後に危険増加が生じた場合、危険増加が引受範囲内であっても、危険増加にかかる告知事項についてその内容に変更が生じた旨を保険契約者または被保険者の過失の軽重にかかわらず遅滞なく通知しなかったときは、保険者は損害保険契約を解除することができる。

【問題 13】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 使用者の事業の執行にあたり、被用者が第三者に加えた損害について、使用者または代理監督者が使用者等の責任を負う場合、判例では、使用者または代理監督者は直接の加害者である被用者に対して無制限に求償することができるかとされている。
2. 不法行為における損害には、逸失利益などの消極的損害は含まれない。
3. 製造物責任法において、製造業者等が当該製造物を引き渡した時点における科学または技術知識の水準によっては欠陥があることを認識することが不可能であったことを当該製造業者が証明した場合には、製造物責任を免れる。
4. 債務の履行期を過ぎても、買主が代金を支払わなければ売主は品物を引き渡さないという留置権を行使した場合や同時履行の抗弁権を行使した場合など、債務者に正当な理由があるときには履行遅滞の責任は生じない。
5. 国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、故意または過失によって違法に他人に損害を与え、国または公共団体が損害賠償責任を負った場合、判例では、直接の加害者である公務員は被害者に対して国家賠償法だけでなく、民法上の不法行為による損害賠償責任も負う。
6. 不法行為による損害額の算定にあたり、判例では原則として不法行為時を基準として損害額を算定すべきとし、目的物の滅失・毀損の後に価格が騰貴したとか、より高価に転売することになっていたという特別の事情があり、その事情の予見可能性があれば、その価格による損害賠償を請求することができるとしている。
7. 金銭の給付を目的とする債務不履行の場合、債権者が損害賠償を請求するためには、当該債権者が損害を証明する必要がある。
8. 不法行為の加害者が負う損害賠償債務は、期限の定めのない債務であるが、判例上、この賠償債務は損害発生と同時に、なんらの催告を要することなく履行遅滞に陥るとされている。

【問題 14】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その記号を答えてください。

1. この法律において、保有個人データについて本人から開示を求められた場合であっても、個人情報取扱事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあるときは、保有個人データの全部または一部を開示しないことができる。
2. この法律において、手指の静脈は個人識別符号に含まれない。
3. この法律において、合併などの事業承継に伴い個人データの提供を受ける者は第三者に該当するため、あらかじめ本人の同意を得ないで当該個人データを提供してはならない。

《選択肢》

- | | | | |
|----|----------|----------|----------|
| ア. | 1. 正しい | 2. 正しい | 3. 誤っている |
| イ. | 1. 正しい | 2. 誤っている | 3. 正しい |
| ウ. | 1. 正しい | 2. 誤っている | 3. 誤っている |
| エ. | 1. 誤っている | 2. 正しい | 3. 正しい |
| オ. | 1. 誤っている | 2. 正しい | 3. 誤っている |
| カ. | 1. 誤っている | 2. 誤っている | 3. 正しい |

【問題 15】

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものを4つ選び、その番号を教えてください。

1. 純粋リスクでも、台風・洪水・地震などの異常災害リスクは、広い地域に同時に損害が発生するため、リスクが独立しておらず、分散が困難なリスクである。
2. ビジネス・リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクは、利益を得る可能性と損失を被る可能性のある投機的リスクである。
3. 自動車事故に関するリスク・コントロール策として運転者の管理があるが、例えば、自動車の運転者に安全に運転させるためには、運転者の運転歴・適正・技量・健康状態、事故・違反の記録、教育訓練の結果などを記録した「運転者台帳」を作成し、個々の運転者の特性に応じた管理・指導を行うことが重要である。
4. ステークホルダーに損害を与える事件・事故のうち、「脱税」は消費者に損害を与える。
5. リスクの保有の1つである「非常時の資金調達契約」は、大地震の発生など、一定基準を超える異常災害が発生した場合、企業が予め定められた条件で社債を発行したり借入れができるよう、異常災害の発生前に締結される契約である。
6. 純粋リスクは、「リスクの確認」→「リスクの処理」→「リスクの評価」→「結果の検証」の手順に従ってリスクを合理的に管理することができる。
7. 製造物責任（PL）のリスク対策のうち「製造物責任事故予防対策（PLP）」とは、事故発生前にクレームに迅速・的確に対応できる体制を社内に確立し、また製造物責任事故が発生した場合の関連企業との責任関係について、契約上、明確に定めておくといった対策のことをいう。
8. 情報セキュリティのリスクマネジメントに関するリスクアセスメントにおいて、ハードウェアの保守管理が不十分な場合には「情報の可用性」が損なわれやすい状態にあり、情報・データが使用できない可能性が高くなる。